

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 感動創造支援本部 本部長 (氏名) 三田 則男 (TEL) 052-551-0274
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,185	—	130	—	134	—	103	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	194.73	—	2.8	2.7	4.1
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年3月期の経営成績については、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,992	3,727	74.7	7,017.89
26年3月期	4,864	3,663	75.3	6,799.43

(参考) 自己資本 27年3月期 3,727百万円 26年3月期 3,663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	380	△32	△265	863
26年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成26年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	37	—	—
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	30.8	0.9
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.6	

(注) 当社は、平成26年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年3月期の配当性向及び純資産配当率については、記載していません。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,896	23.9	106	△17.1	107	△18.4	69	△14.9	129.90
通期	3,672	15.3	156	19.7	157	16.9	104	0.3	195.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	540,000 株	26年3月期	540,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,823 株	26年3月期	1,201 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	532,396 株	26年3月期	538,833 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 参考情報	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の落ち込みや円安の進行が懸念されましたが、政府の経済政策や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の下振れリスク等の懸念材料があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社におきましては、サービスの一層の充実を推進し、ご満足いただける映画・商品のご提供をすることで、お客様の「感動の創造」に努めてまいりました。また、より一層の経営の効率化を図るため、9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併いたしました。なお、当該吸収合併に伴い中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当事業年度の業績には含まれておりません。

この結果、当期の売上高は31億85百万円、営業利益は1億30百万円、経常利益は1億34百万円となり、当期純利益は1億3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【シネマ事業】

映画業界では、平成26年の全国入場人員は前年比3.4%増の1億61百万人、興行収入は、6.6%増の2,070億34百万円となり、4年ぶりに2,000億円を超えました。

平成26年3月公開した「アナと雪の女王」が、全国興行収入歴代3位の254億円超の大ヒットとなるなど、同年4月からの消費税増税の影響はほとんどなく、順調に推移しました。特に、アニメ作品が全国興行収入の上位を占めるなど、アニメの割合がより大きくなりました。

また、スクリーン数は、46スクリーン増加するなど、シネマコンプレックスの飽和状態が続いており、1スクリーンあたりの興行収入は、依然として改善に至っておりません。

このような状況のなか当事業では、良質な番組の選定や最適な環境創りを心掛け、また、デジタル化を活かしたODS(映画以外のデジタルコンテンツ)の上映を強化するなど、魅力的かつ効率的な番組編成を行い、お客様のニーズに応えるサービスに努めてまいりました。

当期は、洋画112作品、邦画107作品、アニメ32作品、ODSが77作品の合わせて、322作品(前期末比27作品増)を公開いたしました。

主な上映作品としましては、洋画では、7月公開の「マレフィセント」、「GODZILLA」、11月公開の「美女と野獣」、邦画では、4月公開の「テルマエ・ロマエⅡ」、8月公開の「ホットロード」、8月・9月に連続公開した「るろうに剣心」の前後編、アニメでは、8月公開の「STAND BY ME ドラえもん」、12月公開の「ベイマックス」、「妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」、ODSでは、「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN I 青い瞳のキャスバル」、シネマ歌舞伎「二人藤娘/日本振袖始」などの番組を編成いたしました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、映画の黄金時代の特に優れた傑作娯楽映画を「第二回 新・午前10時の映画祭」として連続上映し、多くの映画ファンに足をお運びいただきました。

この結果、当事業では、売上高は25億46百万円、セグメント利益は1億34百万円となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」は、原価、ならびに光熱費の値上がりにより大変厳しい状況の中、メニューの開発や地域に密着したイベントの積極的展開を図り、安定した売上を確保することができました。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」、および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」は、近隣企業等への営業活動など販売促進の強化を継続的に実践し、客数を伸ばす施策を積極的に行ってまいりました。

また、「松竹温泉 天風の湯」は、12月に改装工事を行い、子供用露天風呂の新設や施設の修繕等を実施し、施設の魅力アップに努めてまいりました。

しかしながら、当部門では、客単価の低下や光熱費の値上げ、また、近隣に同業他社の店舗がオープンするなど、依然として厳しい状況でありました。

この結果、当事業では、売上高は4億65百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

【アド事業】

当事業は、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事に集中特化した積極的な営業展開を図り、より安定的な収益の維持に努めてまいりました。

他に、定期案件であるコインパーキングなどの看板製作も、施工件数が増加するなど、売り上げ向上に寄与いたしました。

この結果、当事業では、売上高は1億72百万円セグメント利益は14百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復を続けていくものと予想されますが、個人の消費マインドは、まだまだ改善には至らず、ならびに世界経済の下振れが日本の景気に及ぼす影響のリスク等も懸念され、先行き不透明な状況は依然として続いております。

シネマ事業では、お客様に満足いただけるような番組企画を心掛け、映画鑑賞の環境創りに留意するとともに、お客様に選んでいただける劇場になるように努めてまいります。また、映画キャラクター商品、飲食商品の開発や販売促進にも一層注力し、売上向上に努めてまいります。

第83期の予定作品は、洋画では、7月公開の「アベンジャーズ エイジ・オブ・ウルトロン」、8月公開の「ミッション・インポッシブル ログ・ネイション」、12月公開の「スター・ウォーズ フォースの覚醒」、邦画では、7月公開の「HERO」、8月公開の「進撃の巨人」、12月公開の「母と暮らせば」、アニメでは、7月公開の「バケモノの子」、9月公開の「心が叫びたがっているんだ。」、12月公開の「妖怪ウォッチ2」、ODSでは、6月公開のシネマ歌舞伎「三人吉三」、10月公開の「METライブビューイング」、さらに、「第三回 新・午前十時の映画祭」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。

また、名古屋駅前に平成28年6月末に竣工予定の「(仮称) 新・第2豊田ビル」に出店するシネマコンプレックス(7スクリーン、1,100席の予定)につきましては、具体的な設計、運営計画を立案中であります。当社の独自性を打ち出し、名古屋駅前にふさわしい施設となるよう、最新設備、技術の導入についても鋭意研究し、業界の動向にも注視してまいります。さらに、3月末より劇場やホームページにおいて、開業告知CMの上映を開始しており、今後も開業に向けPRも積極的に展開してまいります。

リラクゼーション事業では、競合店舗が多い中、近隣の顧客開発も強化し、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。また、飲食部門は、4月から「食文化創造室」を設け、今後の展開を視野に置き、より一層の業界のネットワークを構築するとともに、快適空間の創造に努めてまいります。

アド事業では、さらに商材研究と開発を行うことにより、競争力を上げ積極的な営業展開で商圏の拡大を図ってまいります。得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばし、質の向上とともに、売上の上積みを目指してまいります。

以上により、売上高36億72百万円、営業利益1億56百万円、経常利益1億57百万円、当期純利益1億4百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は49億92百万円となり、前事業年度末に比べ1億27百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加79百万円、有価証券の増加1億円となっております。

負債合計は12億64百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加83百万円、未払費用の増加20百万円となっております。

純資産合計は37億27百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億74百万円増加し、8億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億48百万円及び税金等調整前当期純利益1億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出1億31百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	68.8	71.1	70.4	75.3	74.7
時価ベースの自己資本比率	73.5	70.5	73.4	80.0	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	73.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 平成26年3月期までは連絡ベースの財務諸表により算出しておりましたが、平成27年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期以前のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当は1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末とも1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び持分法適用会社1社によって構成されております。



- (注) 1 パーセンテージは、議決権に対する当社の所有割合であります。
 2 () 書きは、主たる事業の内容であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社の中核事業であるシネマ事業は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指針を持って経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社におきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き「『感動の創造』をキーワードとする経営をする」という方針のもと、全従業員が一丸となって感動を創造し、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいります。

シネマ事業では、引き続き映画鑑賞の環境創りに留意するとともに、デジタルの特性を活かしODSや舞台挨拶のご提供等、独自性を追求した効率的な番組編成に努めてまいります。

リラクゼーション事業では、競合店舗がひしめく中、近隣の顧客開発も強化し、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図りお客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、積極的な営業展開を図り、サイン工事や得意分野の映画宣伝関連をさらに伸ばし、売上の安定化と上積みを目指してまいります。

サービス業を営んでいる当社は、より良い商品を提供することにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き『感動の創造』をキーワードとする経営をする」という方針のもと、全従業員が一丸となって感動を創造し、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいります。

シネマ事業では、お客様に満足いただけるような番組企画を心掛け、映画鑑賞の環境創りに留意するとともに、お客様に選んでいただける劇場になるように努めてまいります。また、映画キャラクター商品、飲食商品の開発や販売促進にも一層注力し、売上向上に努めてまいります。

リラクゼーション事業では、競合店舗が多い中、近隣の顧客開発も強化し、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。また、飲食部門は、4月から「食文化創造室」を設け、今後の展開を視野に置き、より一層の業界のネットワークを構築するとともに、快適空間の創造に努めてまいります。

アド事業では、さらに商材研究と開発を行うことにより、競争力を上げ積極的な営業展開で商圏の拡大を図ってまいります。得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばし、質の向上とともに、売上の上積みを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,010	558,114
売掛金	74,113	117,565
有価証券	210,189	310,247
商品及び製品	4,221	6,533
前払費用	22,674	23,194
預け金	75,920	71,365
繰延税金資産	5,929	7,678
その他	1,223	4,146
貸倒引当金	△571	△823
流動資産合計	872,712	1,098,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,987,695	1,868,359
構築物（純額）	68,038	62,668
機械装置及び運搬具（純額）	171,274	182,096
工具、器具及び備品（純額）	47,180	50,436
土地	669,168	669,168
建設仮勘定	5,644	5,644
有形固定資産合計	2,949,001	2,838,374
無形固定資産		
電話加入権	861	1,147
ソフトウェア	31,588	94,640
無形固定資産合計	32,449	95,788
投資その他の資産		
投資有価証券	256,243	323,334
関係会社株式	45,000	-
関係会社長期貸付金	115,000	-
差入保証金	589,336	632,310
長期前払費用	6,203	4,490
貸倒引当金	△1,150	-
投資その他の資産合計	1,010,633	960,135
固定資産合計	3,992,085	3,894,298
資産合計	4,864,797	4,992,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,106	289,199
1年内返済予定の長期借入金	131,196	131,196
リース債務	29,362	55,406
未払金	3,322	4,322
未払法人税等	20,953	5,649
未払消費税等	14,907	30,407
未払費用	32,857	53,431
従業員預り金	2,047	5,098
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	7,823	14,814
その他	24,593	32,030
流動負債合計	477,670	621,556
固定負債		
長期借入金	219,092	87,896
リース債務	91,938	126,788
退職給付引当金	48,012	65,884
長期末払金	35,800	40,000
資産除去債務	49,885	53,806
受入保証金	236,460	215,868
繰延税金負債	42,410	52,782
固定負債合計	723,598	643,026
負債合計	1,201,269	1,264,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	415,337	377,847
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	432,130	535,802
利益剰余金合計	3,294,967	3,361,150
自己株式	△10,983	△66,523
株主資本合計	3,553,998	3,564,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,529	163,098
評価・換算差額等合計	109,529	163,098
純資産合計	3,663,528	3,727,739
負債純資産合計	4,864,797	4,992,322

(2) 損益計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	3,185,267
売上原価	1,614,031
売上総利益	1,571,235
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	38,363
役員報酬	67,400
給料及び手当	340,771
賞与引当金繰入額	14,814
退職給付費用	3,800
法定福利及び厚生費	42,401
減価償却費	194,153
地代家賃	351,537
水道光熱費	133,790
修繕費	5,151
租税公課	18,203
賃借料	2,859
その他	227,617
販売費及び一般管理費合計	1,440,864
営業利益	130,370
営業外収益	
受取利息	1,013
有価証券利息	278
受取配当金	4,445
貸倒引当金戻入額	1,084
雑収入	5,550
営業外収益合計	12,372
営業外費用	
支払利息	5,164
雑損失	3,279
営業外費用合計	8,443
経常利益	134,299
特別損失	
固定資産除却損	2,207
抱合せ株式消滅差損	3,455
特別損失合計	5,663
税引前当期純利益	128,636
法人税、住民税及び事業税	14,828
法人税等調整額	10,136
法人税等合計	24,965
当期純利益	103,671

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	415,337	2,380,000	432,130	3,294,967
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△37,489		37,489	
剰余金の配当						△37,489	△37,489
当期純利益						103,671	103,671
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△37,489		103,671	66,182
当期末残高	270,000	13	67,500	377,847	2,380,000	535,802	3,361,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△10,983	3,553,998	109,529	109,529	3,663,528
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△37,489			△37,489
当期純利益		103,671			103,671
自己株式の取得	△55,540	△55,540			△55,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,569	53,569	53,569
当期変動額合計	△55,540	10,642	53,569	53,569	64,211
当期末残高	△66,523	3,564,640	163,098	163,098	3,727,739

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	128,636
減価償却費	248,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,188
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,026
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,264
受取利息及び受取配当金	△5,737
支払利息	5,164
有形固定資産除却損	1,666
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	3,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,440
差入保証金の増減額 (△は増加)	△18,878
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,666
未払金の増減額 (△は減少)	49
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,112
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,560
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△759
その他	△20,592
小計	399,646
利息及び配当金の受取額	5,737
利息の支払額	△5,164
法人税等の支払額	△19,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	△27,771
無形固定資産の取得による支出	△6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△41,041
借入金の返済による支出	△131,196
配当金の支払額	△37,489
自己株式の取得による支出	△55,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,377
現金及び現金同等物の期首残高	689,199
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,785
現金及び現金同等物の期末残高	863,362

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成26年9月1日付で、当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である中日本商事株式会社の全事業

事業の内容：浴場施設・飲食店の運営、看板の製作、広告代理店等

(2) 企業結合日

平成26年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中日本商事株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

中日本商事株式会社は、当社の100%出資連結子会社であり、浴場施設の運営、看板の製作等を行っております。当社は、当社グループ経営の一層の効率化を図るため、中日本商事株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,546,537	465,814	172,915	3,185,267	—	3,185,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,546,537	465,814	172,915	3,185,267	—	3,185,267
セグメント利益又は損失(△)	134,306	△18,429	14,493	130,370	—	130,370
セグメント資産	3,808,704	1,074,007	109,610	4,992,322	—	4,992,322
その他の項目						
減価償却費	193,211	54,012	1,410	248,634	—	248,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,092	19,307	4,026	105,425	—	105,425

(注) 平成26年9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併してことに伴い、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当事業年度には含まれておりません。

(持分法損益等)

当社には持分法を適用している関連会社が1社(ミッドランドスクエアシネマ共同事業体)ありますが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分法相当額を直接計上しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	7,017.89円
1株当たり当期純利益金額	194.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 1. 前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,727,739
普通株式に係る純資産額(千円)	3,727,739
普通株式の発行済株式数(株)	540,000
普通株式の自己株式数(株)	8,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	531,177

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当事業年度末 (平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	103,671
普通株主に係る当期純利益(千円)	103,671
普通株式の期中平均株式数(株)	532,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

1. 役職の変更

常務取締役 原田 克己(現 当社取締役)

2. 新任取締役候補

取締役 山口 千秋(現 株式会社豊田自動織機 代表取締役副社長)

3. 退任予定取締役

取締役 水尾 健一(現 当社取締役)

(注) 1 新任取締役候補 山口千秋氏は、社外取締役です。

2 新任取締役候補 山口千秋氏は、平成27年6月に東和不動産株式会社代表取締役社長に就任予定です。

(2) 参考情報

前連結会計年度

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,425,017
売上原価	1,634,697
売上総利益	1,790,319
販売費及び一般管理費	1,671,773
営業利益	118,546
営業外収益	18,656
営業外費用	10,389
経常利益	126,812
特別利益	43,518
特別損失	4,736
税金等調整前当期純利益	165,594
法人税等	62,958
少数株主損益調整前当期純利益	102,636
当期純利益	102,636